

## 第4回定例理事会

11月19日  
本部会議室(ウエブ会議)  
出席理事25人・監事2人

# 産学連携のコロナ対策PTIを設置 年内に検証レポート作成、来春に総括

## 西村会長ノド不調で 大久保氏が議長代行

西村拓郎会長がのどを痛め、大久保正博筆頭副会長が議長を代行した。理事会冒頭の会長あいさつも大久保議長が代読した。この中で西村会長は、「すべてはゼロ発想で考えるべき。古いルールや慣習は時代の流れとともに変化していかなければならない。脱皮できな

いへびは死んでしまう」と、業界の若返りと、会員とファンのための組織改革を強調した。(4ページに会長あいさつ全文)

コロナ対策で、産学連携・共同研究のコンソーシアム(共同事業体)づくりを進めるため、プロジェクトチーム(PT)の設置が承認された。これはコロナ禍の中でパチンコ・パチスロ業界が休業要請や根拠なきパッシング報道に悩まされたことから、今後はしつかり検証し対策を講ずる必要があるとし、その場合1団体やパチンコ業界だけでなくより、広義の意味でコンソーシアム(共同事業体)を組成する。例えばネットカフェや映画館、設備メーカー、空調メーカーなど共通課題を持つ他の業界にも声掛けし、学識経験者等にも協力を頼み、広く社会、国民の課題として検証し改善を提案していく。

## 担当役員に韓裕副会長

同PTの担当役員に韓裕副会長(株マルハン)、リーダーに宮本茂(株マルハン)、リーダーに宮本茂(株マルハン)が承認された。また、学識経験者として、京都大学ウイルス・再生医科学研究所、宮沢孝幸准教授と都市社会工学専攻、藤井聡教授の2人に参加を依頼している。現在コロナ禍は感染が急拡大の様相のため、活動開始が急がれおり、年内には「検証(提言)レポート作成」、来春にコロナ禍1年間の総括を行うとしている。

## 新理事に新富、増田両氏

定款第27条の規定により、役員を選任が行われた。九州、近畿両支部の支部長交代により、新富雅哉九州支部長(株新富商事)、増田光均近畿支部長(株マンドレ)の理事選任が承認された。両氏は臨時総会を経て正式に理事に就任する。

そのための臨時総会開催(来年1月13日)も承認された。

## 「助言機関」運用開始へ

「家族申告プログラム(本人同意書なし)」の運用をサポートする「家族申告プログラム助言機関」の運用が、11月18日から開始されたことが報告された。同プログラム運用に伴う留意点が、導入マニュアルの補足として公表された。とくに重要な点として、受け付ける際に「のめり込みによる家庭生活への支障が客観的に説明できる書類(生活支障書類)が必要となるが、これらは遊技者本人の借入証明書など個人のプライバシーに関わる書類なので、家族が勝手に持ち出ししたり、ホールがコピーであつても所持すると、個人情報保護法に抵触する可能性があり、本人とトラブルが起きる恐れもある。そこで、申し込み家族が自身で作成できる家計状況の申告書類として「家計全体の状況」というフォーマットを作成し、これの使用を推奨していくことが報告された。

助言機関の運用フローは、申込受付の判断に迷った企業が所属するホール関係団体へ相談、各団体は助言機関への相談が必要な申し込みを精





ウェブ会議で開かれた第4回定例理事会

査し、助言機関事務局（日遊協）に提出、事務局で相談申し込みを集約して、助言機関の会議に上げて検討する。助言機関からの助言内容は各所属団体を通じてホールに回答される。

パチンコ・パチスロ産業21世紀会の10月8日の審議結果が報告された。来年1月26日の賀詞交歓会

は中止、同日の21世紀会審議は実施、5月の依存問題啓発週間での依存問題フォーラムは5月13日、東京・日暮里のサニーホールで実施される。依存対策有識者会議への諮問内容については、「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価」とした。旧規則機撤去に関する「21世紀会の5月20日決議」を順守していないホールの通報・確認システム（ホール4団体誓約書確認機関）の運用状況が報告された。21世紀会に新たに遊運協（遊技機運送事業協同組合）の加入予定が報告された。

財務委員会の審議内容が報告された。10月に2回開かれた委員会では、昨年度の会計数値をもとに財務面から見た運営状況を検討した。これによると全体に間接費の割合が非常に大きく、売上等の変動に対応しにくい体質で、例えば取扱主任者講習は受講者数が減つても単純に受講回数を減らせない制度のため、収入減少が起きた場合に利益率が極端に悪化しやすい傾向がある。来年度以降、コロナ禍で厳しくなることが想定されるので、さらに経費削減と効率化に務める必

要があるとして、今後はウェブ会議など「デジタル化」を継続・推進して行くべきという意見となった。

団体会員の会費については、各加盟団体とのそれぞれの合意内容を考え、現状では維持が妥当との意見集約がなされた。今後、組織改革に合わせて、団体加盟の位置づけなどにより会費等の検討もしていく必要があるとした。

日遊協団体加盟の同友会と、PCSAとが合併して発足した一般社団法人MIRRAI（ミラライ）産業連盟について、日遊協理事でもある東野昌一同連盟代表理事が説明した。日遊協として当面はMIRRAIを同友会が名称変更した形とし、

## 日遊協の在り方・改革PTI 関連会議

### ●財務委員会（10月29日）

ZOOMによるウェブ会議方式で開催。前回に引き続き、日遊協の収支の精査を行い、改善策などを協議した。出席は担当役員の平本直樹副会長、美山正広北海道支部長、岸野誠人理事、事務局ら5人。

### ●加盟団体会議（11月19日）

第4回定例理事会に先立ってウ

来年6月の通常総会までにMIRRAIとしての団体加盟について正式に結論を出す。

日遊協30周年事業として2018年から続けられている遊技障害問題関係研究会（委員長・篠原菊紀 諏訪東京理科大学教授・日遊協理事）の中間報告が行われた。

新規に正会員4社（ホール）、賛助会員2社の入会が承認された。これにより11月19日現在で正会員305社（ホール100、機械70、販売94、景品9、その他32）、賛助会員84社、合計389社及び団体会員5団体（日工組、日電協、全商協、回胴遊商、MIRRAI）となった。（28ページに新規入会会員の紹介）

ウェブ方式で開かれた。加盟団体から出向の副会長と理事、本部から西村会長、副会長、各支部長が出席した。

内藤遊技機委員会委員長が、コロナ対策における「産学連携」共同研究（コンソーシアム）を進めるためのプロジェクトチーム（PTI）の設置について説明した。

西村拓郎会長

## 利他主義に則り業界を変える旋風を



みなさん、こんにちは！

本日は、お忙しいなか、今年最後の理事会にお集まりいただき、ありがとうございます。

コロナの新規感染者が今年最高になっているとの報道がありました。これを受け、日遊協本部といたしましては、恒例の忘年会、懇親会など、一旦すべての催しを中止、もしくは延期とさせていただきます。各支部、会員企業の皆様におかれましても同様の対応をご検討いただきますよう、強く強くお願いするところであります。

さて、日遊協を始めとする業界全体の若返りが進むなか、業界団体の役職は、こうした、我々の未来を担っていく志のある若い人たちがたくさん議論を重ね、業界のあるべき姿、より良い業界にしていくためのポジションであるべきです。時代は大きく変わっております。組合費で旅行に行ったり、飲食したり、名誉職として構えている時代はとくに終わりました。我々団体、組合等の資金は、前向きな業界活動や改革をするための資金、さらに後輩たちに託していく、我々の未来への先行投資であるべきではないでしょうか。

今後は、新しい形の管理遊技機やメダルレス機、キャッシュレスなど設備投資のためのホールの負担が増えることも考えられ、今まで協会や各団体などでプールしてきた積立金などを、もしかしらそに向けて使えるようなことが可能かどうかというような事も議論することも必要かと思えます。

すべてはゼロ発想で考えるべきであると考えます。古いルールや慣習は時代の流れとともに変化していかねばなりません。脱皮できないヘビは死ぬんです。

先日、全日遊連の阿部理事長のテレビインタビューを拝見しました。素晴らしい取組みややっていたいただいているととても感銘を受けました。日遊協でも積極的にアイキャッチや新鮮味、視聴者視線を考え、決して業界の自己満足に終わらないような形で前向きなPR活動を実施していきたいと思えます。新しい形で若手に新たな活躍の場を提供し、その内容が例え間違えていたとしても、ドンドン経験を積む機会を与えていくべきです。女性活躍推進フォーラムや広報調査委員会など、豊富な日遊協の人材をフルに活用し、もっともっと外へアピールしていく、アイキャッチのあるPRの機会を作っていく。日遊協ならこれらのことが多様な形でできると確信しております。もっと我々が前にでていかないと、日遊協に期待してくれている、この業界に従事する何十万人の方々にも申し訳ないと感じています。

我々日遊協には、待ったなしで、業界に新たな風を吹き込んでいく責任があると思えます。

是非、理事の皆様一人ずつがよくお考えになり、一人でも多くのファンの獲得と、一人でも多くのファンの納得を得られるような、楽しくてドキドキする、且つ安心してプレーしていただけるホールという空間作りに努めていきたいと思えます。そのために知恵を絞り、みんなでアイデアを持ち寄り、大きなパワーにできるのが、横断的な組織である日遊協であります。

私は日遊協を、理事や会員皆様のお知恵を結集できる、小回りのきく組織にしていきたいと考えております。それが日遊協の組織改革であります。この理事会だけではなく、執行部会だけでなく、事務局だけでもない、会員のための組織、ファンのための組織でなければ、日遊協の存在意義はないと考えます。

なにとぞ皆様のご協力を改めてお願い申し上げます。このことは、今後も皆様にしっかりとご理解いただけるよう、繰り返し何度も何度も申し上げていくつもりです。

我々の利己主義でなく、あるべき姿の利他主義に則り、必ず日遊協がこの業界を変える旋風を巻き起こしていきます。今のままではダメだということは、皆様よくわかっていらっしゃる通りだと思いますので、今年、来年以降も具体的に行動を起こしていくことを積極的に行っていきましょう。

日遊協は、タブーはありません。もし万が一、日遊協が起こす活動に批判が生じるような事がありましたら、わたくしが責任をとりまします。こういった方針を旗印に、執行部、理事の皆様には、お知恵をだしていただき、汗をかいていただかなければなりません。

誰がやる？会長がやる？という事でなく、お一人お一人、全員が、委員会やPTを始めとする諸会議を活用して具体的な行動を起こしていただき、小手先でない、より良い未来につながる種まきに集中していただければ、この上ない成果が待っていると確信しております。

改めまして、皆様のご協力を期待しております。本日はお忙しいなか、お集まりいただきありがとうございます。本日の理事会が滞りなくスムーズに皆様の貴重なお時間を有意義な時間となりますよう願っております。

2020年11月19日

日遊協 第7代会長 西村拓郎

新富九州支部長が、日遊協九州支部、九遊連、九遊商、回胴遊商九州・沖縄支部、遊運協九州・沖縄支部の5団体協力で行われる、九州・沖縄地区での旧規則機の適正処理推進に向けた取組みを説明した。

福山広報調査委員会委員長が、コ

ロナ禍での休業自粛やパッシング報道などを経て、今後ますます重要さを増す業界全体としての広報活動と、その中での日遊協の役割について説明した。

旧同友会と旧PCSAが合併し

て設立された一般社団法人MIR

AIばちんこ産業連盟について、同連盟の代表理事でもある東野理事が報告し、MIR AIとしての日遊協への団体加盟など4項目の要望を提出した。

□出席者次の通り。(敬称略)

加盟団体■小林友也(日電協)、中村

昌勇(全商協)、高谷厚之(回胴遊商)(以上副会長)、東野昌一(MIR AIばちんこ産業連盟)(理事)

西村拓郎(会長)、大久保正博、平本直樹、福山裕治(以上副会長)、美山正広、谷口久徳、飯塚邦晴、増田光均、新富雅哉(以上理事)、堀内文隆(専務理事)、浜田昭文(常務理事)、内藤裕人(遊技機委員会委員長)

## ●支部運営統一化会議

(11月24日)

ZOOMによるウェブ会議方式で開催された。支部長らがそれぞれのエリアの最新情報交換や、今後の会議の方向付けなどを行った。また、これまで仮称だった会議名が「支部運営活性化会議」と決定した。

## □出席者(敬称略)

新富雅哉(リーダー)、九州支部・支部長)、美山正広(北海道支部・支部長)、増田光均(近畿支部・支部長)、小巻高典(東京都・関東支部)、福井章(近畿支部)、樋口益次郎(九州支部)、福山裕治(九州支部)

ブロック名	都道府県名	2020.4	2020.5	2020.6	2020.7	2020.8	2020.9	2020.10
北海道	北海道	269	273	279	280	280	280	280
		269	273	279	280	280	280	280
東北	青森県	77	77	78	78	78	78	78
	岩手県	56	58	58	58	58	58	58
	宮城県	88	95	95	95	95	95	96
	秋田県	57	58	58	58	58	58	59
	山形県	47	46	46	46	46	46	46
	福島県	83	83	82	82	83	83	83
		408	417	417	417	418	418	420
東京	東京都	387	383	383	384	388	384	384
		387	383	383	384	388	384	384
関東	茨城県	104	104	104	104	107	107	107
	栃木県	50	59	59	59	59	59	59
	群馬県	79	79	79	79	79	78	79
	埼玉県	240	240	241	241	241	241	243
	千葉県	208	209	208	208	210	212	212
	神奈川県	336	336	336	336	337	336	336
	新潟県	55	55	55	63	64	65	65
	山梨県	29	29	29	30	30	30	30
	長野県	102	102	102	102	102	102	102
	静岡県	124	124	124	125	125	125	125
		1327	1337	1337	1347	1354	1355	1358
中部	富山県	47	47	47	47	47	47	47
	石川県	50	51	51	51	51	51	51
	福井県	35	35	35	35	35	35	35
	岐阜県	78	78	78	78	80	80	80
	愛知県	217	218	222	222	224	224	224
	三重県	58	57	57	57	57	57	57
		485	486	490	490	494	494	494
近畿	滋賀県	36	36	36	36	37	37	37
	京都府	28	29	29	29	29	29	29
	大阪府	324	326	326	327	330	330	330
	兵庫県	126	129	129	130	131	131	131
	奈良県	26	27	27	27	27	27	27
	和歌山県	22	23	24	24	24	24	24
		562	570	571	573	578	578	578
中国	鳥取県	20	20	20	20	20	20	20
	島根県	41	41	41	41	41	41	41
	岡山県	61	62	62	62	62	63	65
	広島県	73	78	78	78	77	77	77
	山口県	42	46	48	48	48	48	48
		237	247	249	249	248	249	251
四国	徳島県	21	21	21	21	21	21	21
	香川県	58	58	58	58	58	58	58
	愛媛県	63	63	63	63	63	63	63
	高知県	39	39	39	39	39	42	42
		181	181	181	181	181	184	184
九州	福岡県	216	218	218	219	219	219	221
	佐賀県	55	55	55	55	55	55	55
	長崎県	68	68	68	68	68	69	69
	熊本県	50	50	52	52	52	49	49
	大分県	44	44	44	50	50	51	51
	宮崎県	79	79	79	79	78	80	80
	鹿児島県	69	70	70	70	70	70	70
沖縄県	45	51	52	52	53	53	53	
		626	635	638	645	645	646	648
合計		4482	4529	4545	4566	4586	4588	4597

# 助言機関の運用開始を報告

## 家族申告プログラム

家族申告プログラムの助言機関が11月18日から運用を開始したことが報告された。家族申告プログラムの申込者や制限を受ける遊技者、そしてホールの三者間で発生するトラブルについて、専門家の

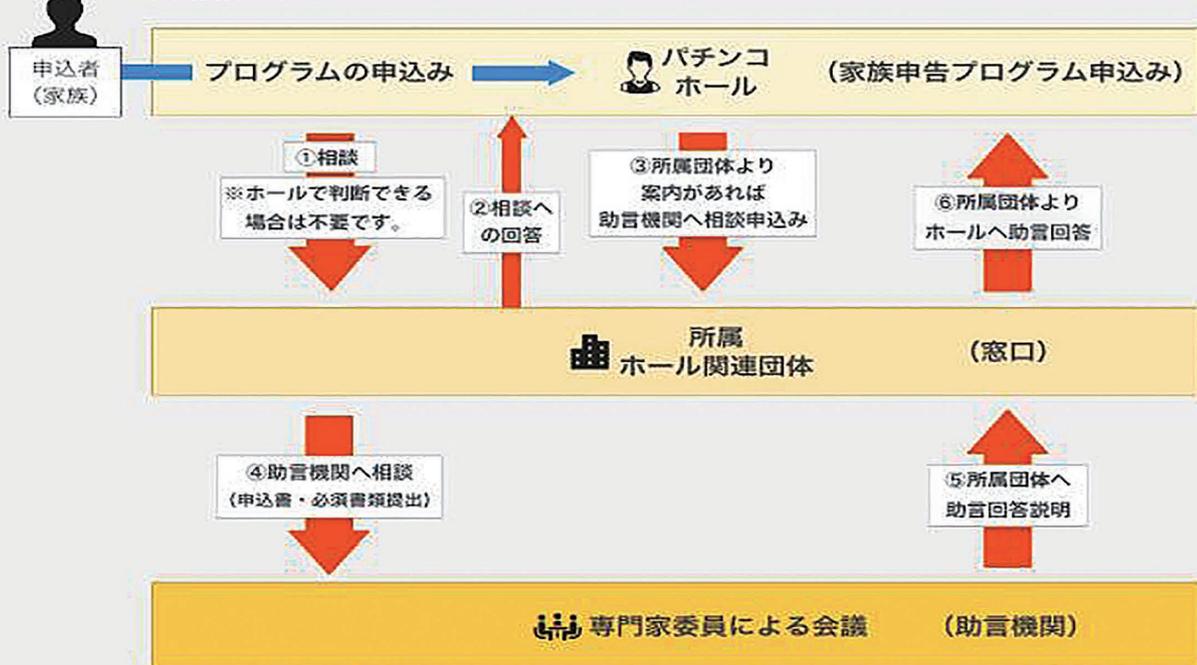
アドバイスが受けられるようにして、制度の適正な運用を維持していくというもの。運用開始に際して、新たに開設された機関利用のための専用ページの内容等の確認を行った。

ホール検索サイトの「PIWOR LD」が11月26日から開始した、自己申告・家族申告プログラム導入店が絞り込める新機能について説明された。検索結果には「自己申告プログラム実施店」としてアイコンとともに表示される。その他、令和3

### 依存問題PT

11月26日  
本部会議室(ウェブ会議)  
出席委員等12人

#### 家族申告プログラム助言機関相談申込みについて (1)相談申込みフロー



年度末までに実施が求められる案件の進捗状況の確認などを行った。